

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月13日

上場会社名 昭和電線ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5805 URL <http://www.swcc.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 相原 雅憲

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部IR・広報グループ長 (氏名) 菅井 幹夫

TEL 03-5532-1911

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	126,376	4.8	716	△48.9	△453	—	△1,476	—
23年3月期第3四半期	120,631	20.7	1,401	—	△171	—	106	—

(注)包括利益 24年3月期第3四半期 △1,583百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △860百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△5.37	—
23年3月期第3四半期	0.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	141,372	—	40,401	—	—	27.8
23年3月期	142,370	—	35,517	—	—	24.3

(参考)自己資本 24年3月期第3四半期 39,286百万円 23年3月期 34,588百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	2.7	1,500	△40.8	100	△86.7	0	—	0.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の第10条の5に該当します。
詳細は、添付資料P. 3をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	308,268,611 株	23年3月期	251,126,611 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	100,393 株	23年3月期	98,111 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	274,923,008 株	23年3月期3Q	251,032,437 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成23年11月11日に公表した平成24年3月期通期連結業績予想につきましては、平成24年2月13日付の「平成24年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました内容を記載しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部では持ち直しの傾向もみられますが、引き続き歴史的な円高水準が継続する中、東日本大震災の影響もあり厳しい状況が継続しております。また、欧州の政府債務危機を受け海外景気の下振れ、タイの洪水に起因するサプライチェーンの混乱が顕在化するところとなりました。電線業界におきましては、震災の復旧需要により建設・電販向けの需要が増加しましたが、国内の電力送電インフラや通信インフラ関連需要の本格的な回復には至らず、総じて低位に留まり、収益面でも厳しい環境が続いております。

このような環境下、当社グループの第3四半期連結累計期間の売上高は1,263億76百万円（前年同四半期対比4.8%増）となりました。損益面では、営業利益は7億16百万円（前年同四半期対比48.9%減）、経常損失は4億53百万円（前年同四半期は1億71百万円の経常損失）、四半期純損失は14億76百万円（前年同四半期は1億6百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（電線線材事業）

震災の復旧需要もあり出荷数量が増加したことに加え、銅価格が高値で推移したことから、売上高は477億69百万円（前年同四半期対比20.3%増）、営業利益は15億77百万円（前年同四半期対比235.4%増）となりました。

（電力システム事業）

国内電力向けの出荷が減少するとともに、円高により輸出案件の採算が悪化したことから、売上高は306億61百万円（前年同四半期対比3.2%減）、営業損失は7億74百万円（前年同四半期は2億68百万円の営業損失）となりました。

（巻線事業）

自動車電装品向けを中心に総じて堅調な需要に支えられたことから、売上高は170億93百万円（前年同四半期対比9.5%増）、営業利益は2億82百万円（前年同四半期対比1.9%増）となりました。

（コミュニケーションシステム事業）

通信ケーブルの出荷減少やネットワークソリューション関連の投資が冷え込んだことから、売上高は161億9百万円（前年同四半期対比15.7%減）、営業損失は3億84百万円（前年同四半期は7億56百万円の営業利益）となりました。

（デバイス事業）

事務機器向け精密デバイス（ローラ）はタイの洪水によるユーザーのサプライチェーンの混乱の影響を受け事業環境が悪化しましたが、建築用免震装置の出荷が増加したこと、また、ワイヤハーネスは堅調な海外需要に支えられたことから、売上高は131億44百万円（前年同四半期対比6.2%増）、営業利益は4億51百万円（前年同四半期対比11.0%増）となりました。

（その他）

売上高は15億97百万円（前年同四半期対比26.0%減）、営業損失は3億71百万円（前年同四半期は88百万円の営業損失）となりました。

注. 上記、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,413億72百万円（前連結会計年度末総資産1,423億70百万円）で、主に受取手形及び売掛金が増加した一方で、現金及び預金が減少したため、前連結会計年度末より9億98百万円減少しております。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,009億71百万円（前連結会計年度末負債合計1,068億52百万円）で、主に短期借入金、支払手形及び買掛金が減少したため、前連結会計年度末より58億81百万円減少しております。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は404億1百万円（前連結会計年度末純資産355億17百万円）で、前連結会計年度末より48億83百万円増加しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきましては、国内の電力送電インフラや通信インフラ関連の需要回復が想定以上に遅れていること、また、歴史的な円高水準の継続やタイでの洪水によるユーザーのサプライチェーンの混乱の影響を考慮し、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益を下方修正いたしました。

平成24年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	172,000	2,300	700	100
今回発表予想(B)	170,000	1,500	100	0
増減額(B-A)	△ 2,000	△ 800	△600	△100
増減率(%)	△ 1.2	△ 34.8	△85.7	—
(ご参考)前期実績(平成23年3月期)	165,512	2,533	749	281

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来建物（建物附属設備を除く）を除いて主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法による償却方法に変更いたしました。

当社グループでは、継続的成長が期待される中国および東南アジア等新興国地域への事業展開を推進することを目的とし、これまで長年にわたり様々な共同事業を通じて良好な関係を築き上げてきた中国パートナー会社と平成23年5月13日に業務・資本提携契約を締結いたしました。

今後の設備投資は、海外インフラ需要の取り込みを目的として海外拠点への配分を増やしていく一方、国内については、高付加価値品への新規投資は一段落したため、今後は既存の国内市場の需要に見合った定常的な維持・更新を目的とした投資へシフトする方針が明確になりました。

上記のような設備投資方針の変化を契機として、減価償却方法の見直しを行った結果、当社および国内連結子会社の有形固定資産の主要部分を占める生産設備については、中長期的に国内での安定したインフラの更新需要等に対応し安定的に稼働することが見込まれること、また、個々の製造設備は技術的・経済的な陳腐化リスクも少なく、每期一定の補修を行うことにより投資の効果が平均的に生じると見込まれることから、減価償却方法を定額法に変更することで、より合理的な費用配分が可能になると判断いたしました。

この変更により、従来の方針によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は4億73百万円増加し、経常損失は4億73百万円、税金等調整前四半期純損失は4億74百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、（セグメント情報等）に記載しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,025	7,593
受取手形及び売掛金	47,216	48,874
たな卸資産	19,461	20,142
その他	3,905	3,823
貸倒引当金	△341	△249
流動資産合計	81,267	80,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,804	14,143
機械装置及び運搬具(純額)	6,603	5,842
土地	24,582	24,571
その他(純額)	1,364	1,784
有形固定資産合計	47,355	46,341
無形固定資産		
投資その他の資産	2,185	2,288
投資有価証券	7,169	7,854
その他	4,815	5,248
貸倒引当金	△423	△546
投資その他の資産合計	11,561	12,557
固定資産合計	61,102	61,188
資産合計	142,370	141,372
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,882	22,358
短期借入金	50,700	46,438
未払法人税等	322	215
工事損失引当金	19	0
災害損失引当金	96	30
その他	9,172	8,872
流動負債合計	84,193	77,916
固定負債		
社債	70	—
長期借入金	13,182	14,792
退職給付引当金	708	750
役員退職慰労引当金	89	91
その他	8,607	7,419
固定負債合計	22,658	23,054
負債合計	106,852	100,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,221	24,221
資本剰余金	8,035	11,035
利益剰余金	441	△1,035
自己株式	△12	△12
株主資本合計	29,686	34,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,243	876
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	4,352	5,023
為替換算調整勘定	△693	△823
その他の包括利益累計額合計	4,902	5,077
少数株主持分	929	1,114
純資産合計	35,517	40,401
負債純資産合計	142,370	141,372

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	120,631	126,376
売上原価	106,476	112,554
売上総利益	14,154	13,822
販売費及び一般管理費	12,753	13,105
営業利益	1,401	716
営業外収益		
受取利息	4	15
受取配当金	149	133
その他	318	202
営業外収益合計	472	351
営業外費用		
支払利息	850	836
持分法による投資損失	65	33
為替差損	729	257
その他	400	394
営業外費用合計	2,045	1,522
経常損失(△)	△171	△453
特別利益		
負ののれん発生益	—	128
固定資産売却益	—	61
投資有価証券売却益	15	—
特別利益合計	15	189
特別損失		
製品補償損失	—	696
和解金	—	478
災害による損失	—	87
出資金売却損	96	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60	—
その他	—	57
特別損失合計	156	1,320
税金等調整前四半期純損失(△)	△312	△1,585
法人税等	46	156
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△358	△1,742
少数株主損失(△)	△465	△265
四半期純利益又は四半期純損失(△)	106	△1,476

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△358	△1,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△128	△365
繰延ヘッジ損益	4	0
土地再評価差額金	—	671
為替換算調整勘定	△338	△127
持分法適用会社に対する持分相当額	△39	△19
その他の包括利益合計	△502	158
四半期包括利益	△860	△1,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△344	△1,301
少数株主に係る四半期包括利益	△516	△281

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (百万円)
	電線線材 事業 (百万円)	電力システ ム事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニケ ーションシ ステム事業 (百万円)	デバイス 事業 (百万円)				
売上高									
外部顧客へ の売上高	39,695	31,681	15,616	19,107	12,371	2,157	120,631	—	120,631
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	15,022	740	686	1,433	848	6,154	24,885	△24,885	—
計	54,718	32,421	16,303	20,540	13,219	8,311	145,516	△24,885	120,631
セグメント利 益又は損失 (△)	470	△268	277	756	406	△88	1,552	△150	1,401

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業の製造販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△150百万円には、のれんの償却額△66百万円、未実現利益の調整額△59百万円を含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(海外売上高)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	15,886	250	16,137
II 連結売上高(百万円)	—	—	120,631
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.2	0.2	13.4

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国または地域
アジア……カタール、中国、クウェート等

3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高である。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (百万円)
	電線線材 事業 (百万円)	電力システ ム事業 (百万円)	巻線事業 (百万円)	コミュニケ ーションシ ステム事業 (百万円)	デバイス 事業 (百万円)				
売上高									
外部顧客へ の売上高	47,769	30,661	17,093	16,109	13,144	1,597	126,376	—	126,376
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	15,034	771	824	1,503	271	7,324	25,729	△25,729	—
計	62,803	31,432	17,917	17,613	13,416	8,922	152,106	△25,729	126,376
セグメント利 益又は損失 (△)	1,577	△774	282	△384	451	△371	780	△64	716

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流業、事務管理業務、超電導線事業の製造販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△64百万円には、のれんの償却額△66百万円などを含んでおります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 会計方針の変更等

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来建物（建物附属設備を除く）を除いて主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法による償却方法に変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、セグメント利益が、「電線線材事業」で116百万円、「巻線事業」で72百万円、「デバイス事業」で46百万円それぞれ増加し、セグメント損失が、「電力システム事業」で71百万円、「コミュニケーションシステム事業」で100百万円、「その他」で69百万円それぞれ減少しております。

(海外売上高)

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	14,391	686	15,078
II 連結売上高（百万円）	—	—	126,376
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.4	0.5	11.9

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国または地域
アジア………カタール、中国、クウェート等

3 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高である。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年9月8日付で、富通集団（香港）有限公司から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第2四半期連結会計期間において資本金および資本準備金が2,999百万円それぞれ増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が24,221百万円、資本剰余金が11,035百万円となりました。